

平成十九年政令第三百八十二号

厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律施行令

内閣は、厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律（平成十九年法律第三十一号）第七條第五項及び第十六條の規定に基づき、この政令を制定する。

第一条 削除

（社会保険審査官及び社会保険審査会法の規定の適用）

第二条 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律（以下「法」という。）

第十一條の規定により厚生年金保険法（昭和二十九年法律第百十五号）に基づく処分とみなされた同条に規定する処分について、社会保険審査官及び社会保険審査会法（昭和二十八年法律第二百六号）の規定を適用する場合においては、同法第十九條中「第九十一條第一項」とあるのは「第九十一條第一項（厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律（平成十九年法律第百三十一号）第三十二條第五項において「特例法」という。）第十一條の規定により適用する場合を含む。」と、同法第三十二條第五項中「する場合」とあるのは「する場合、特例法第二條第八項の規定によりその例によることとされる場合」とする。

第三条 法第十七條第一項に規定する政令で定める事情は、次の各号のいずれにも該当するものであることとする。

- 一 納付義務者が法第十七條第一項に規定する滞納処分等その他の処分（以下「滞納処分等その他の処分」という。）の執行を免れる目的でその財産について隠ぺいしているおそれがあること。
二 納付義務者が滞納している特例納付保険料（法第二條第二項に規定する特例納付保険料をいう。以下同じ。）及び延滞金の額（納付義務者が、厚生年金保険法の規定による保険料、健康保険法（大正十一年法律第七十号）の規定による保険料又は船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）の規定による保険料、子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）の規定による拠出金その他これらの法律の規定による徴収金（厚生労働省令で定めるものを除く。以下この号において同

じ。）を滞納しているときは、当該滞納している保険料、拠出金又はこれらの法律の規定による徴収金の合計額を加算した額）が厚生労働省令で定める金額以上であること。
三 滞納処分等その他の処分を受けたにもかかわらず、納付義務者が滞納している特例納付保険料及び延滞金の納付について誠実な意思を有すると認められないこと。

（財務大臣への権限の委任）

第四条 厚生労働大臣は、法第十七條第一項の規定により滞納処分等その他の処分の権限を委任する場合においては、次に掲げる権限を除き、その全部を財務大臣に委任する。

- 一 法第二條第八項の規定によりその例によるものとされる厚生年金保険法第八十九條の規定によりその例によるものとされる国税徴収法（昭和三十四年法律第百四十七号）第百三十八條の規定による告知
二 法第二條第八項の規定によりその例によるものとされる厚生年金保険法第八十九條の規定によりその例によるものとされる国税徴収法第百五十三條第一項の規定による滞納処分の執行の停止
三 法第二條第八項の規定によりその例によるものとされる厚生年金保険法第八十九條の規定によりその例によるものとされる国税通則法（昭和三十七年法律第六十六号）第十一條の規定による延長
四 法第二條第八項の規定によりその例によるものとされる厚生年金保険法第八十九條の規定によりその例によるものとされる国税通則法第三十六條第一項の規定による告知
五 法第二條第八項の規定によりその例によるものとされる厚生年金保険法第八十九條の規定によりその例によるものとされる受託
六 法第二條第八項の規定によりその例によるものとされる厚生年金保険法第八十九條の規定によりその例によるものとされる国税通則法第六十三條の規定による免除
七 法第二條第八項の規定によりその例によるものとされる厚生年金保険法第八十九條の規定によりその例によるものとされる国税通則法第百二十三條第一項の規定による交付
八 前各号に掲げるもののほか、厚生労働省令で定める権限

（国税局長又は税務署長への権限の委任に関する厚生年金保険法の規定の読替え）

第五条 法第十七條第二項の規定により厚生年金保険法第百條の五第六項及び第七項の規定を準

用する場合においては、同条第六項中「納付義務者の事業所又は事務所の所在地を管轄する国税局長」とあるのは「国税局長」と、同条第七項中「納付義務者の事業所又は事務所の所在地を管轄する税務署長」とあるのは「税務署長」と読み替えるものとする。

（国税局長又は税務署長への権限の委任）

第六条 国税庁長官は、法第十七條第二項において準用する厚生年金保険法第百條の五第五項の規定により委任された権限の全部を、国税局長に委任する。

2 国税局長は、必要があると認めるときは、法第十七條第二項において準用する厚生年金保険法第百條の五第六項の規定により委任された権限の全部を、税務署長に委任する。

3 前二項の規定により委任された国税局長又は税務署長（以下この条において「国税局長等」という。）の権限は、対象事業主（法第二條第一項に規定する対象事業主をいう。以下この条において同じ。）については、次の各号に掲げる対象事業主ごとに当該各号に定める国税局長等が行うものとする。
一 対象事業主（次号及び第三号に掲げる者を除く。） 当該対象事業主の事業所又は事務所（以下この条において単に「事業所」という。）の所在地（厚生年金保険法第八條の二第一項の適用事業所にあつては、同項の規定により一の適用事業所となつた二以上の事業所のうちから厚生労働大臣が指定する事業所の所在地とし、当該対象事業主の事業所が所在していた場所を含む。）を管轄する国税局長等

二 対象事業主（船舶所有者（厚生年金保険法第六條第一項第三号に規定する船舶所有者をいう。以下この条において同じ。）又は船舶所有者であつた者に限り、次号に掲げる者を除く。） 当該対象事業主（船舶所有者に限る。）の住所若しくは主たる事務所の所在地（仮住所があるときは、仮住所）又は当該対象事業主（船舶所有者であつた者に限る。）が船舶所有者であつた間の主たる事務所の所在地を管轄する国税局長等
三 対象事業主（法第二條第一項に規定する法第一條第一項の事業主であつた個人に限る。） 当該対象事業主の住所地（日本に住所がないときは、日本における最後の住所地）又は当該対象事業主（船舶所有者であつた者を除く。）の事業所が所在していた場所若しくは

当該対象事業主（船舶所有者であつた者に限る。）の船舶所有者であつた間の住所地（仮住所があつたときは、仮住所）のうちから厚生労働大臣が指定するものを管轄する国税局長等

4 前項に規定する権限は、役員（法第二條第三項に規定する役員をいう。以下この項において同じ。）であつた者については、次の各号に掲げる者ごとに当該各号に定める国税局長等が行うものとする。
一 役員であつた者（次号に掲げる者を除く。） 当該者の住所地（日本に住所がないときは、日本における最後の住所地）又は当該者がその役員であつた法人である対象事業主の事業所の所在地若しくは当該対象事業主の事業所が所在していた場所のうちから厚生労働大臣が指定するものを管轄する国税局長等
二 役員であつた者（その役員であつた法人である対象事業主が船舶所有者又は船舶所有者であつた者に限る。） 当該者の住所地（日本に住所がないときは、日本における最後の住所地）又は当該対象事業主の主たる事務所の所在地若しくは当該対象事業主が船舶所有者であつた間の主たる事務所の所在地のうちから厚生労働大臣が指定するものを管轄する国税局長等

（機構への事務の委託について準用する厚生年金保険法の規定の読替え）

第七条 法第二十一條第二項の規定により厚生年金保険法第百條の十第二項及び第三項の規定を準用する場合には、同条第二項中「機構」とあるのは「日本年金機構（次項において「機構」という。）」と、「前項各号」とあるのは「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律（同項において「特例法」という。）第二十一條第一項各号」と、同条第三項中「前二項」とあるのは「特例法第二十一條第一項及び同条第二項において準用する前項」と、「第一項各号」とあるのは「同条第一項各号」と読み替えるものとする。

（機構が収納を行う場合）

第八条 法第二十二條第一項に規定する政令で定める場合は、次に掲げる場合とする。
一 法第二條第八項の規定によりその例によるものとされる厚生年金保険法第八十六條第二項の規定による督促を受けた納付義務者が特

く。）の事業所が所在していた場所若しくは当該対象事業主（船舶所有者であつた者に限る。）の船舶所有者であつた間の住所地（仮住所があつたときは、仮住所）のうちから厚生労働大臣が指定するものを管轄する国税局長等

は、当分の間、同条第二号中「船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）の規定による保険料」とあるのは、「船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）の規定による保険料若しくは雇用保険法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第三十号。以下この号において「平成十九年改正法」という。）第四条の規定による改正前の船員保険法の規定による保険料（平成十九年改正法附則第四十五条の規定により厚生労働大臣が徴収を行うものとされたものに限る。）とする。

附 則（平成二十二年三月三十一日政令第七五号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、平成二十二年四月一日から施行する。

附 則（平成二十二年四月二十八日政令第一三三三号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、法の施行の日（平成二十二年四月三十日）から施行する。

附 則（平成二十三年三月三十一日政令第九二号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、平成二十三年四月一日から施行する。

附 則（平成二十三年九月三〇日政令第三〇八号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、平成二十三年十月一日から施行する。

附 則（平成二十四年三月三十一日政令第一一三三号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、平成二十四年四月一日から施行する。

附 則（平成二六年三月二四日政令第七三三三号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（以下「平成二十五年改正法」という。）の施行の日（平成二十六年四月一日）から施行する。

附 則（平成二七年三月三十一日政令第一六六号）抄
（施行期日）

1 この政令は、子ども・子育て支援法の施行の日（平成二十七年四月一日）から施行する。

附 則（平成二十七年九月三〇日政令第三四二二号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、平成二十七年十月一日から施行する。